

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合		
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区	応札・応募者数
Ku帯非静止衛星監視試験設備用付加機能の調達	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.12.17	(株)三技協 神奈川県横浜市都筑区池辺町4509番地	7020001008686	本件は、株式会社三技協が構築したKu帯非静止衛星監視試験設備用の付加機能の調達を実施するものである。 現行設備に対し機能付加のためのリアルタイムスペアナ及びソフトウェア導入等を実施するため、株式会社三技協以外から調達した場合には、正確な設定変更や調整が行えず、当該設備の機能が損なわれ著しい支障が生じるおそれがあることから、同社と随意契約を行うものである。 政府調達に関する協定を改正する議定書 第13条（限定入札）（c）（i）互換性	73,040,000	73,040,000	100.0%				
遠隔方位測定設備 業務処理統括装置及び監視測定装置等用付加機能の調達	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.12.25	日本電気(株) 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	本件は、日本電気株式会社が構築した遠隔方位測定設備 業務処理統括装置及び監視測定装置等用付加機能に対し、電波監視業務の充実を図るため、機能拡充を実施するものである。 現行設備に対し付加機能の拡充のためのモジュール導入等を実施するため、日本電気株式会社以外から調達した場合には、正確な設定変更や調整が行えず、他の設備との互換性が損なわれ著しい支障が生じるおそれがあることから、同社と随意契約を行うものである。 予決令第102条の4 第3号	66,880,000	66,880,000	100.0%				
令和6年度多面観察実施業務の請負	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.12.6	(株)Fusic 福岡県福岡市中央区天神4丁目1番7号第3明星ビル6F	4290001023455	本件について、複数事業者に履行可能かヒアリングを行ったところ、1者のみから履行可能との回答があった。 その上で、透明性、競争性を確保するため履行可能な事業者を公募したところ、履行証明書の審査の結果、履行可能な事業者は1者のみと認められたため、当該者との随意契約とするものである。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	2,018,500	2,018,500	100.0%				
令和6年度IoTセキュリティ対策に係る周知広報の実施	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.12.2	(株)ダイナモ 東京都品川区西五反田3-16-3	6010701017253	訴求力に優れた企画案を選ぶ必要があり、契約の性質が企画力・表現力を競うものであるため、企画競争を実施し、選定した業者と契約するもの。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	14,000,000	14,000,000	100.0%				
「令和7年版 地方財政の状況（地方財政白書）」及び「関連資料集」の版下作成等の請負	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.12.3	日経印刷(株) 東京都千代田区飯田橋2-16-2	7010001025732	地方財政白書の内容は分野が多岐に渡り、理解に専門的な知識を要する部分も多くあることから、広く国民に周知するためには一般向けに理解しやすい内容にするデザイン力や白書の内容についての深い理解が必要であり、価格の競争にはなじまないため、公募による企画競争で選定した業者と契約。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	4,954,125	4,954,125	100.0%				
地方財政決算情報管理システムの総務省LANのGSS移行に伴う対応	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.12.3	(株)日立製作所 東京都品川区南大井6-23-1	7010001008844	本件業務の遂行に当たっては、当システムのハードウェア、パッケージソフトの内容に熟知していることが必要である。そのため、本件業務の調達にあたっては、当システムを開発し、これまで改修を行ってきた株式会社日立製作所以外から調達した場合には、互換性について著しい支障が生じることから、株式会社日立製作所と随意契約を行うもの。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	9,491,750	9,491,750	100.0%				

「第8回 地域おこし協力隊全国サミット」に係る総合企画の実施の請負	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.12.16	(株)電通東日本 東京都港区新橋4-21-3 新橋東急ビル	1010401050996	公告による企画案募集の結果、契約相手方の提案内容が最も優秀なものとして選定されたものであり、価格競争による契約相手方の選定になじまないため。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	45,000,000	45,000,000	100.0%				
次期マイナンバーカードのシステム整備に関する業務	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.12.13	地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区一番町25	3010005022218	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和5年6月9日閣議決定）等を踏まえ、導入に向けた検討が進められている次期マイナンバーカードの交付・運用を可能とするため、必要なサーバの構築やアプリケーションの開発、住民基本台帳ネットワークシステム等の地方公共団体情報システム機構が運営する既存のシステムの改修等の必要な基盤整備を行うが、当該事業を行うことができるのは、地方公共団体情報システム機構のみであるため。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	299,570,000	299,570,000	100.0%				
インターネット上の偽・誤情報対策を踏まえたリテラシー向上に資する啓発コンテンツの作成・活用等の請負	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.12.25	株式会社電通 東京都港区東新橋1丁目8番1号	5010401143788	訴求力に優れた企画案を選ぶ必要があり、契約の性質が企画力・表現力を競うものであるため、企画競争を実施し、選定した業者と契約するもの。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	269,995,466	269,995,466	100.0%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。